

経済観光環境関係
(環境局)

事業名	事業費	説明
環境保全対策の推進	1,125万円 財源内訳 〔 市債 840万円 〕 〔 一般財源 285万円 〕	大気汚染監視設備整備 大気汚染の常時監視に必要な監視設備の整備を行う。 監視設備 PM2.5測定機 整備台数 3台 整備場所 紙屋町測定局、庚午測定局、伴小学校
南工場整備	18億5,818万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 6,083万4千円 〕 〔 市債 16億270万円 〕 〔 一般財源 1億9,464万9千円 〕	南工場基幹設備更新 南工場の老朽化に伴い、基幹設備の更新を行う。 (整備スケジュール) 25年度 設計、補助ボイラー設置、設備更新工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">26年度 設備更新工事等</div> 27・28年度 設備更新工事

事業名	事業費	説明
恵下埋立地（仮称）整備	10億1,613万1千円 財源内訳 〔 市債 9億6,800万円 〕 〔 一般財源 4,813万1千円 〕	用地取得、取付道路工事等 9億8,220万円 環境調査その他 3,393万1千円 （整備スケジュール） 18～22年度 基本計画、環境影響評価、地質調査、地形測量、基本設計等 23年度 用地測量・取得等 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 24～26年度 用地取得、実施設計、取付道路工事等 </div> 27～31年度 造成工事、取付道路工事、下水管布設工事等

事業名	事業費	説明
ごみのないまちづくり	2億211万5千円 財源内訳 〔 県補助金 1,841万5千円 〕 雑入 216万9千円 一般財源 1億8,153万1千円	市民あがての活動の定着によるごみのないまちづくりの推進 5,590万2千円 ボランティア清掃の促進 281万1千円 クリーンボランティア支援事業の実施 200万5千円 ボランティアで清掃を行う団体・個人に対し、清掃用具の提供等を行う。 まちの美化に関する里親制度の実施 80万6千円 人通りの多い道路の清掃を月2回以上行う団体に対し、清掃用具の提供等を行う。 クリーンアップチームひろしまによる清掃等の実施 5,309万1千円 都心部（美化推進区域）以外の人通りの多い交差点の歩道などにおいて、清掃や啓発活動を行う。 美化推進区域における対策 1億1,124万7千円 おもてなしクリーンアップチームによる清掃等の実施 5,894万3千円 都心部（美化推進区域）を徒歩で巡回しながら、清掃や啓発活動を行うとともに、来広者への道案内や観光情報の提供等を行う。 ばい捨て防止指導員による巡回パトロールの実施 4,449万円 街路ごみ収集 781万4千円

事業名	事業費	説明
		<p>不法投棄ごみの解消に向けた取組 2,964万円</p> <p>市街地周辺地域の不法投棄ごみの撤去 972万9千円</p> <p>25年度からの3か年で、市街地周辺の道路沿いの空き地等の不法投棄ごみを、土地所有者等の協力を得て、集中的に撤去する。</p> <p>夜間不法投棄防止パトロールの実施 1,799万3千円</p> <p>不法投棄防止看板の設置 22万円</p> <p>不法投棄防止キャンペーン等の実施 169万8千円</p> <p>美化啓発活動の実施 532万6千円</p> <p>散乱ごみ追放キャンペーンの実施 254万9千円</p> <p>清掃ボランティアの表彰 16万円</p> <p>学校における環境美化教育の推進 85万1千円</p> <p>リーフレット、ポスター等による啓発 176万6千円</p>

(経済観光局)

事業名	事業費	説明
広島が有する経済力の蓄積等を生かした産業の振興	1,528万9千円 財源内訳 [一般財源 1,528万9千円]	<p>自動車関連産業振興対策 969万1千円</p> <p>自動車産業経営者会の開催 356万4千円</p> <p>自動車部品メーカーの経営者を対象に、カーエレクトロニクス化等の環境変化に円滑に対応するための研究会を開催する。</p> <p>電気自動車の導入による開発支援 612万7千円</p> <p>マツダ及びその部品供給元となる中小企業の技術開発を支援するため、デミオEVを公用車として活用し、その走行データを提供する。</p> <p>ものづくり販路開拓支援事業 559万8千円</p> <p>販路開拓コーディネータの配置 399万8千円</p> <p>ものづくりを行う中小企業の販路開拓活動を支援するため、産業振興センターに配置している販路開拓コーディネータが、販路開拓やマーケティングに関するアドバイス及び新製品・新技術に係る関連企業とのマッチング等を行う。</p> <p>見本市等出展補助 160万円</p> <p>中小企業が自社製品を見本市等に出展する際に要する小間料、出品物運送費等の経費の一部を補助する。</p> <p>補助率 対象経費の1/2以内</p> <p>限度額 20万円</p>

事業名	事業費	説明
企業等の立地誘導の推進	9億2,049万4千円 財源内訳 〔特別会計繰入金 3億2,175万7千円 一般財源 5億9,873万7千円〕	企業立地促進補助事業 補助金の交付 24件 9億2,024万9千円 企業立地促進補助金交付審議会の 運営その他 24万5千円 (補助の概要) 【土地及び建物を取得する場合】 建物・設備に対する投資額×補助率を補助 西風新都 (小売・飲食も対象) 補助率 市外企業40%、市内企業25% ホルダー企業20% 限度額 10億円 市有地 (小売・飲食も対象) 補助率 市外企業30%、市内企業25% ホルダー企業20% 限度額 10億円 広島駅周辺地域 (小売・飲食も対象) 補助率 市外企業20%、市内企業15% 限度額 10億円 その他の地域 (小売・飲食は対象外) 補助率 市外企業10%、市内企業8% 限度額 5億円 【土地又は建物を賃借する場合】 コールセンター以外の事業所 賃借料 (1年間分) ×補助率を補助 補助率 市外企業1/2、市内企業1/3 限度額 2,000万円 コールセンター 1事業所当たり2,000万円を補助 (拡充内容) 西風新都への立地企業に対する 補助の充実 26～28年度を集中投資促進期 間とし、西風新都において市 外企業が土地及び建物を取得 する場合の補助率を現行の30 %から40%に引き上げる。

事業名	事業費	説明
新産業の育成、新事業の創出	4,048万6千円 財源内訳 [一般財源 4,048万6千円]	<p>医療・福祉関連産業の育成 1,046万4千円</p> <p>優れたものづくり技術を持つ市内企業の医療・福祉分野への参入を促進するため、25～27年度において、広島市立大学の有する技術シーズである「みみスイッチ」を核とした製品を開発し、高齢者の見守りや健康管理を行うシステムを構築する「広島発高齢者見守り支援システム開発プロジェクト」を市内企業、医療機関等と連携して実施する。</p> <p>(26年度実施内容) 製品開発、27年度に行う実証実験に向けた準備</p> <p>新成長ビジネス事業化支援事業 1,990万6千円</p> <p>市場テスト・事業化戦略策定支援 1,800万円</p> <p>新成長ビジネス（医療・福祉関連、エコ、都市型サービス及び観光）に関する新製品・新技術を開発している中小企業者に対し、市場テストや事業化戦略の策定に要する経費の一部を補助する。</p> <p>補助率 対象経費の1/2以内 限度額 300万円</p> <p>専門家の派遣 190万6千円</p> <p>事業化戦略の策定や販路開拓の段階における助言等を行うため、10回を限度に専門家を派遣する。</p> <p>(拡充内容) 事業者の実情を踏まえ、派遣期間を単年度から2か年度に延長</p>

事業名	事業費	説明
		<p>ICTと異分野の融合によるイノベーション促進事業</p> <p>250万円</p> <p>広島県と共同で設立した「ひろしまIT融合フォーラム」を運営し、ICT企業と医療・福祉、農業等の異分野の企業とを組み合わせ、新たな価値を創造する「IT融合」の取組を促進する。</p> <p>事業費 500万円 (負担区分) 〔 広島市 250万円 広島県 250万円 〕</p> <p>(事業内容)</p> <p>①「IT融合」の普及を図るための講演会の開催</p> <p>②フォーラムの会員である企業等による「研究会」の結成を促すためのセミナーの開催等</p> <p>③「研究会」の活動に対する助成の実施</p>

事業名	事業費	説明
		<p>創業・ベンチャー支援事業 761万6千円</p> <p>創業者向け研修会・セミナーの開催 70万8千円</p> <p>創業者等に対し、経営に関する知識や支援制度の活用方法などの創業に当たり必要となる知識やノウハウを習得する機会を提供する。</p> <p>創業チャレンジ・ベンチャー支援事業 543万4千円</p> <p>(事業内容)</p> <p>①有望な事業構想を持つ者を募集選定し、専門家により事業計画の策定を支援する。</p> <p>②優秀な事業計画を策定した者の創業に際し、経営アドバイザーの派遣及び融資による支援を行う。</p> <p>起業支援アドバイザー派遣事業 130万1千円</p> <p>(事業内容)</p> <p>①創業予定及び創業1年以内の中小企業者を対象に、1年度1回に限り、無料で専門家を派遣する。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>②国が創設した「創業補助金」の交付決定を受けた者のうち市産業振興センターが認定したものについて、2年間で6回、無料で専門家を派遣する。</p> <p>創業・ベンチャー支援連絡協議会の運営 17万3千円</p> <p>広島市域で創業・ベンチャー支援を行っている団体が連携し、一体感を持って創業者やベンチャー企業を支援する。</p>

事業名	事業費	説明
<p>中小企業金融対策</p>	<p>266億2,500万円</p> <p>財源内訳</p> <p>(貸付金元利 収入 266億2,500万円)</p>	<p>中小企業一般振興融資等預託貸付け</p> <p>融資枠 1,031億9,930万円</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①景気対策特別融資、借換融資、借換融資(特例)の取扱期間の1年間延長</p> <p>原材料の高騰や中小企業金融円滑化法の終了など、市内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、取扱期間を27年3月31日までの1年間延長する。</p> <p>②景気対策特別融資の要件緩和</p> <p>原材料の高騰などにより、売上高が横ばいでも利益が減少してしまう中小企業者が発生するおそれがあるため、現在、月平均売上高等の減少率としている対象要件の指標について、売上総利益率及び営業利益率の減少率を追加する。</p> <p>③中山間地域振興資金特別融資の対象拡大・名称変更</p> <p>25年7月、似島が離島振興法に基づく離島に指定されたことを契機として、対象地域に離島を加えるとともに、名称を「中山間地域・離島振興資金特別融資」に変更する。</p>

事業名	事業費	説明
<p>中小企業支援の充実</p>	<p>215万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県負担金 170万円 〕</p> <p>〔 一般財源 45万円 〕</p>	<p>中小企業支援に係る一次相談窓口の運営 45万円</p> <p>県・市の中小企業支援センター、広島商工会議所及び広島県商工会連合会が連携して、各機関の支援メニューについて、利用者がいずれの機関においてもワンストップで情報収集でき、アドバイスが受けられる「一次相談窓口」を運営する。</p> <p>事業費 120万円 (負担区分)</p> <p>〔 広島市 45万円 〕 〔 広島県 45万円 〕 〔 広島商工会議所 15万円 〕 〔 広島県商工会連合会 15万円 〕</p> <p>⑨ 広島県西部地域中小企業総合相談窓口の運営 170万円</p> <p>県・市の中小企業支援センターの役割分担を見直し、県のセンターは専門性の高いチーム型支援等に特化し、市のセンターは、現在の業務に加え、県西部地域における総合的な相談業務を担当する。</p> <p>(事業内容) 週2回、市の中小企業支援センターの窓口には専門家を配置するとともに、対象地域の9市町において巡回窓口相談を行う。</p> <p>対象地域 広島市、大竹市、廿日市市、安芸高田市、安芸郡及び山県郡の10市町</p> <p>開設時期 26年4月</p>

事業名	事業費	説明
個性と魅力ある商店街の振興	1,703万4千円 財源内訳 〔 雑入 9万円 〕 一般財源 1,694万4千円	<p>商店街振興事業補助 1,689万5千円</p> <p>商店街活性化事業費補助金 924万5千円</p> <p>商店街の振興を図るため、区役所と連携しながら、3年以上継続的に実施する事業に対し、補助を行う。</p> <p>補助率 1年度目 対象経費の2/3以内 2年度目 1/2以内 3年度目 1/3以内</p> <p>限度額 1年度目 1事業当たり70万円 2年度目 50万円 3年度目 30万円</p> <p>中小商業活力向上事業費補助金 765万円</p> <p>商店街の振興を図るため、施設の整備に要する経費の一部を国と協調して補助する。</p> <p>補助対象者 横川商店街振興組合</p> <p>対象事業 横川シネマの改修による地域交流拠点の整備</p> <p>補助率 15%</p> <p>⑨ 商店街ネットワーク交流会の開催 13万9千円</p> <p>商店街の課題解決に向けた取組を支援するため、主に都心周辺部や郊外の商店街を対象に、活性化に成功した事例などを学ぶ講習会や意見交換会を開催する。</p>

事業名	事業費	説明
流通対策	2,539万3千円 財源内訳 〔 県補助金 2,090万3千円 〕 〔 一般財源 449万円 〕	<p>広島の特産品のブランド化推進事業 408万5千円</p> <p>広島ならではの魅力ある特産品を、「ザ・広島ブランド」として認定し全国にPRすることにより、その知名度を高めるとともに、消費拡大を図る。</p> <p>(拡充内容)</p> <p>①首都圏の百貨店等で開催される地方物産展への出展</p> <p>②首都圏で開催される大手卸業者等が主催する商談会への出展補助</p> <p>補助率 出展料の1/2以内</p> <p>限度額 10万円</p> <p>「ザ・広島ブランド」ウェブサイトの構築 2,090万3千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>「ザ・広島ブランド」として認定した特産品について、その知名度向上と消費拡大を図るため、バーチャルリアリティ技術を活用したウェブサイトを構築する。</p> <p>⑨ 商工センター地区の活性化検討事業 40万5千円</p> <p>商工センター地区の活性化を図るため、新たに同地区内の組合等が参加する検討会を開催し、まちづくりに関する諸課題を共有しながら、その将来像を見据えた施策の検討を行う。</p>

事業名	事業費	説明
雇用の推進	3億1,097万9千円 財源内訳 〔 県補助金 3億658万7千円 〕 〔 一般財源 439万2千円 〕	<p> 新成長ビジネス等雇用推進事業 1億6,950万円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業) 新成長ビジネス等を営む起業後10年以内の市内企業を対象に、人材供給を推進する観点から、その新規雇用と人材育成を支援する。 </p> <p> 街ナカキャリアプラザ運営事業 1,825万2千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業) 学生等の就職と中小企業の人材確保を支援するため、学生等が経営者等との交流を通じて中小企業への理解を深める場を提供する。 </p> <p> (新) 「有給長期インターンシップ」モデル事業 122万3千円 若者の雇用に関するミスマッチを防止するため、多くの若者がインターンシップの機会を得られるよう、地域の大学や企業との連携による「有給長期インターンシップ」にモデル的に取り組み、その成果と課題を検証する。 </p> <p> 参加大学 広島大学及び広島市立大学 参加学生 10人程度 (事業内容) ①研修会の開催等を通じた学生の支援、報告発表会の実施 ②受入企業への補助 補助額 学生の教育経費等に相当する額 </p>

事業名	事業費	説明
		<p>① 「協同労働」モデル事業 2,101万8千円</p> <p>自らが出資して経営に参画し、生きがいを感じながら地域課題の解決に取り組む労働形態である「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。</p> <p>「協同労働」プラットフォーム事業 1,784万9千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>(事業内容) 次の業務を公募した民間企業等への委託により実施する。</p> <p>① 「協同労働」の周知や地域人材の発掘等を目的としたシンポジウムの開催</p> <p>② モデル行政区におけるコーディネーターの配置、地域別・課題別の勉強会の開催等</p> <p>③ 持続可能なビジネスモデルの構築に向けた事業可能性調査の実施</p> <p>「協同労働」個別プロジェクト立上げ支援事業 316万9千円</p> <p>「協同労働」による個別のプロジェクトの立上げに要する経費に対する助成等を行う。</p> <p>補助率 1/2以内</p> <p>限度額 100万円</p> <p>若者の就業体験事業 1億98万6千円 (緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業)</p> <p>大学等卒業後3年以降で40歳未満の失業者を対象に、正規雇用につなげることを目的として、企業等での就業体験や研修を実施する。</p>

事業名	事業費	説明
緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業（再掲）	4億9,906万7千円 財源内訳 〔 県補助金 4億9,906万7千円 〕	経済の成長力の底上げと好循環の実現等を図るため、若者、女性等の雇用機会の創出を図るとともに、賃金の上昇等の在職者の処遇を改善する事業等を行う。

【26年度から新たに実施する事業】

局名	事業名	事業内容	事業費
健康福祉局	特別養護老人ホーム介護補助スタッフ確保事業 (P43)	特別養護老人ホームにおける人材確保の支援等のため、失業者を介護補助スタッフとして雇用し、施設の清掃等の業務に従事させる。（市内20施設への委託により実施）	3,257万9千円
	介護老人保健施設介護補助スタッフ確保事業 (P43)	介護老人保健施設における人材確保の支援等のため、失業者を介護補助スタッフとして雇用し、施設の清掃等の業務に従事させる。（市内15施設への委託により実施）	2,443万5千円
こども未来局	民間保育園における子育て支援事業 (P65)	民間保育園における子育て支援の充実を図るため、保育士等を臨時雇用する。	6,760万3千円
経済観光局	「協同労働」プラットフォーム事業 (P85)	自らが出資して経営に参画し、生きがいを感じながら地域課題の解決に取り組む労働形態である「協同労働」により、高齢者の働く場を創出する仕組みを構築するためのモデル事業を実施する。	1,784万9千円
	若者の就業体験事業 (P85)	大学等卒業後3年以降で40歳未満の失業者を対象に、正規雇用につなげることを目的として、企業等での就業体験や研修を実施する。	1億98万6千円
計			2億4,345万2千円

【25年度から継続して実施する事業】

局名	事業名	事業内容	事業費
健康福祉局	在宅就業障害者支援事業 (P45)	就業機会の確保等の業務を民間事業者へ委託することにより、障害者の在宅における就業を支援するとともに、受託事業者を在宅就業障害者を支援する団体として育成する。	4,696万円
経済観光局	「ザ・広島ブランド」ウェブサイトの構築 (P83)	「ザ・広島ブランド」として認定した特産品について、その知名度向上と消費拡大を図るため、バーチャルリアリティ技術を活用したウェブサイトを構築する。	2,090万3千円
	新成長ビジネス等雇用推進事業 (P84)	新成長ビジネス等を営む起業後10年以内の市内企業を対象に、人材供給を推進する観点から、その新規雇用と人材育成を支援する。	1億6,950万円
	街ナカキャリアプラザ運営事業 (P84)	学生等の就職と中小企業の人材確保を支援するため、学生等が経営者等との交流を通じて中小企業への理解を深める場を提供する。	1,825万2千円
計			2億5,561万5千円

事業名	事業費	説明
観光の振興 (1) 観光プログラムの開発と充実	8,592万4千円 2,930万7千円 財源内訳 〔 県補助金 784万3千円 〕 雑入 15万円 一般財源 2,131万4千円	瀬戸内しまのわ2014 955万6千円 26年3月に瀬戸内海国立公園指定80周年を迎えることを契機として、瀬戸内海地域の魅力を生かしたイベントや情報発信を行う「瀬戸内しまのわ2014」を、広島県、愛媛県及び関係市町とともに実施する。 開催期間 26年3月21日～10月26日 開催場所 広島県及び愛媛県の島しょ部及び臨海部 総事業費 5億円 (24～26年度) 負担金 (26年度分) 3億121万6千円 〔 (負担区分) 〕 広島市 950万7千円 広島県 1億2,180万7千円 広島県内他市町 1,910万2千円 愛媛県及び市町 1億5,080万円 ⑨ 広島湾航路活用促進事業 100万円 「JR西日本重点送客キャンペーン」に合わせ、呉市、廿日市市及び江田島市と連携し、既存の定期航路を活用した瀬戸内海クルーズのキャンペーン等を行う。 期間 26年4～6月 事業費 900万円 〔 (負担区分) 〕 広島市 100万円 呉市 100万円 廿日市市 100万円 江田島市 100万円 JR西日本 500万円

事業名	事業費	説明
		<p>広島城観光振興事業 1,266万7千円</p> <p>「安芸ひろしま武将隊」の運営 816万7千円</p> <p>広島城の観光資源としての魅力向上を図るため、広島城二の丸を拠点に、「武将隊」によるおもてなしやPR活動を行う。</p> <p>(拡充内容) メンバーを増員して体制を強化するとともに、新たに民間事業者と連携したPR活動を行う。</p> <p>① 広島城二の丸の演出 450万円</p> <p>二の丸周辺を歴史空間として演出し、都心部の回遊性を高めるための取組の一つとして、広島城の堀を活用した遊覧船の運航を行う。</p> <p>広島神楽振興事業 502万円</p> <p>ひろしま神楽振興推進実行委員会事業 200万円</p> <p>(事業内容) ①旧日本銀行広島支店における「ひろしま夜神楽」の公演 ②ホテル等への出張公演が可能な神楽団の情報を取りまとめたリーフレットの更新</p> <p>② 湯来地域神楽振興事業 302万円</p> <p>神楽の観光資源化を図るため、湯来ロッジでの定期公演の開催回数を月2回に増やすとともに、神楽衣装の試着、写真撮影などの体験・参加型メニューを新たに設ける。</p>

事業名	事業費	説明
(2) ビジターズの受入環境づくり	1,542万4千円 財源内訳 [一般財源 1,542万4千円]	<p>まち歩き観光「広島とりっ歩(ふ)」の推進 106万4千円</p> <p>「まち歩き」の観光メニュー化を図るため、ボランティアガイド団体が実施する地域の魅力や特色を生かした「まち歩き」を「広島とりっ歩(ふ)」として取りまとめ、パンフレットや専用ホームページにより情報発信する。</p> <p>(拡充内容) ボランティアガイド育成のための「まち歩きおもてなし研修会」の実施</p>
		<p>「広島おもてなしパス」の発行 51万4千円</p> <p>市内宿泊施設利用者に対するサービス向上を図るため、「路面電車フリーパス」又は「市内循環バス1日乗車券」と、市内観光施設や飲食店等の優待券をセットにした「広島おもてなしパス」を発行する。</p>
		<p>⑨ タクシーおもてなし向上推進事業 34万4千円</p> <p>タクシー事業者から推薦を受けた乗務員に対し、広島ならではの「おもてなし」ができるよう、観光や平和に関する研修を行う。</p> <p>研修回数 年2回</p> <p>受講者数 100人(各回50人)</p> <p>研修内容 観光施設・観光イベントや平和の取組の概要等</p>

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 平和記念公園レストハウスの改修 (被爆70周年記念事業) 850万円</p> <p>国の名勝である平和記念公園内に存在する被爆建物である平和記念公園レストハウスを観光資源として活用するため、耐震補強や地下部の保存を行うとともに、レストハウス機能を拡充するよう、文化庁と協議しながら、改修を行う。</p> <p>(改修スケジュール)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;">26年度 老朽度・耐震診断調査</div> <p>27・28年度 耐震補強計画立案、実施設計等</p> <p>29・30年度 工事、オープン</p> <p>外国人旅行者の受入環境整備 477万6千円</p> <p>公共施設における無料公衆無線LAN環境の整備 166万1千円</p> <p>外国人旅行者が容易に利用できる屋内型の公衆無線LAN環境を整備する。</p> <p>(拡充内容) 対象施設に、紙屋町シャレオ中央広場、まんが図書館を追加する。</p> <p>外国人旅行者向け観光ボランティアガイド「ひろしまおもてなし隊」の運営 232万7千円</p> <p>JR広島駅に到着した外国人旅行者に対して、英語でのあいさつや簡単な道案内、観光案内などを行う。</p> <p>外国人旅行者向け街角観光案内所「トラベルパル・インターナショナル」の設置等 78万8千円</p>

事業名	事業費	説明
(3) MICEの推進	1,696万6千円 財源内訳 〔 一般財源 〕 1,696万6千円	クルーズ客船誘致事業 129万円
		① 広島港客船誘致・受入委員会への参画 100万円 クルーズ客船寄港時のおもてなしの充実を図るため、広島県等と連携し、新たに発足する委員会に参画する。
		事業費 420万円 (負担区分) 〔 広島県 200万円 広島市 100万円 廿日市市 100万円 広島商工会議所 20万円 〕
		その他のプロモーション活動等 29万円
		伝統芸能等の実演によるおもてなし 300万円
		誘致した会議のレセプション等に神楽団等を派遣し参加者をもてなすことにより、更なる誘致を図る。
		MICE人材の育成 40万5千円
		広島産学公連携MICE推進協議会のメンバー等を対象に、MICE推進のための講座を開催する。
		コンベンション開催助成 1,200万円
		国際・国内会議を誘致するため、開催経費の一部を補助する。
市長メッセージの発信等 70万6千円		
国際・国内会議の主催者等に対する市長からの招請や開催歓迎のメッセージの発信等を行う。		

事業名	事業費	説明
(4) 広島情報の発信	2,422万7千円	メッセ・コンベンション等交流施設の整備検討のための調査等 85万5千円
	財源内訳 〔 雑入 89万円 〕 一般財源 2,333万7千円	観光ホームページの運営 1,775万7千円 本市の観光情報を効果的に発信するため、観光ホームページ「ひろしまナビゲーター」を運営する。 (拡充内容) スマートフォン対応の専用ページを構築する。
		発地型の観光PR用パンフレットの改訂 72万円 旅行を計画する人が広島を旅行先として選ぶきっかけとなる「発地型」の観光PR用パンフレットを改訂し、首都圏の旅行会社等へ提供する。
		ビジット・ジャパン地方連携事業 575万円 外国人旅行者の来訪促進のため、中国運輸局、広島県等と共同でフランス、中国、台湾等を対象としたプロモーション活動を行う。 事業費 5,530万円 (負担区分) 〔 広島市 575万円 〕 〔 中国運輸局 2,087万5千円 〕 〔 広島県 1,480万円 〕 〔 その他 1,387万5千円 〕 (拡充内容) ①県とともに今後力を入れる、タイを対象としたインバウンド商品化事業(見本市への出展等) ②台湾、韓国からの観光客を対象としたJRとの連携による誘客促進

事業名	事業費	説明
「水の都ひろしま」づくりの推進	<p style="text-align: center;">1,714万6千円</p> 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 国庫補助金 800万円 <li style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 市債 720万円 <li style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 一般財源 194万6千円 	<p>水辺空間における市民や企業等の多様な利活用を促進する。</p> <p>水辺のオープンカフェ環境整備等 1,673万9千円</p> <p>京橋川左岸河岸において、新たなオープンカフェの新規展開を図る。</p> <p>(スケジュール)</p> <p>24年度 実施設計</p> <p>25年度 ウッドデッキ整備工事</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 26年度 給排水設備等整備工事、出店者の選定 </div> <p>27年度 新規開設(2店舗)</p> <p>水の都ひろしま推進協議会の開催 40万7千円</p>

事業名	事業費	説明
農業の多様な担い手の育成	3,257万5千円 財源内訳 〔 県補助金 1,662万4千円 分担金・負担金 48万7千円 一般財源 1,546万4千円 〕	「ひろしま活力農業」経営者育成事業 3,157万5千円 若い農業経営者を確保するため、人材の募集・選考、技術研修、農地のあっせん、ビニールハウス等の初期投資の支援を一元的に行う。 (拡充内容) 近隣市町との連携に取り組むこととし、安芸太田町から1人を受け入れる。 26年度募集・選考人数 3人 (内訳) 広島市 2人 安芸太田町 1人 リースハウス整備事業 100万円 国の補助基準は満たさないものの、意欲ある農業者に対し、ビニールハウスの導入に要する経費の補助を行い、農業生産体制の維持・充実を図る。 補助率 15% 上限額 10万円 (拡充内容) 対象地域を農業振興地域及び山村振興地域から全市域に拡大

事業名	事業費	説明
<p>地場産農産物の消費拡大</p>	<p>324万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 324万4千円 〕</p>	<p>⑨ 学校給食における地産地消推進モデル事業</p> <p>学校給食における市内産農産物の利用量を増やし、もって地産地消の推進を図るため、26年度からの3年間、学校給食の年間スケジュール等を踏まえてあらかじめ設定した期間において、市内産の対象品目を市場に出荷する生産者グループ等に対して奨励金を交付するモデル事業を実施する。</p> <p>対象品目 パセリ、たまねぎ、オクラ、 さやいんげん及びさといも (学校給食に供することを企図して新たに市場に出荷された市内産のものに限る。)</p> <p>奨励金額 卸売金額の17%</p> <p>〔 生産者グループ等が卸売業者に支払う販売委託手数料及び運搬に係る手数料に相当する額 〕</p>

事業名	事業費	説明
農業生産基盤整備	11億550万円 財源内訳 〔 国庫補助金 300万円 〕 県補助金 1,476万8千円 市債 3億9,440万円 分担金・負担金 390万円 一般財源 6億8,943万2千円	基盤整備促進事業 3,610万円 ① 沼田町 ^{おおはら} 大原地区、沼田町 ^{ちゅうおう} 中王地区 ほ場整備 農道整備 4億2,170万円 白木町 ^{むれんじ} 無連寺農道など51路線 水路整備 4億7,220万円 白木町 ^{しものほら} 下野原水路など88か所 農業用施設維持補修 1億7,550万円 似島地区周回農道ほか
健全な森林の育成・保全	2億2,600万円 財源内訳 〔 県補助金 963万9千円 〕 市債 1億8,490万円 一般財源 3,146万1千円	林道整備 2,000万円 安佐町 ^{ささがまる} 笹ヶ丸線 林道改良 1億8,100万円 福田町 ^{ごさそう} 呉娑々宇線など30路線 林道維持補修 2,500万円

事業名	事業費	説明
有害鳥獣対策	5,422万9千円 財源内訳 〔 県補助金 1,642万6千円 手数料 11万9千円 一般財源 3,768万4千円 〕	有害鳥獣捕獲事業 2,389万5千円 駆除班と委託契約を締結し、有害鳥獣の駆除を行うことにより、農作物及び生活環境被害に対処する。 野猿被害対策 265万8千円 農作物や市民生活に被害を与える野猿について、本来の生息区域への追い上げや被害調査等を行う。 いのしし捕獲柵等設置事業補助 497万円 農作物の被害を未然に防ぐため、農家が電気柵、捕獲柵、箱わな、防護柵及び防除網を設置する経費に対して補助を行う。 補助率 1/2 (ただし、経費の上限単価を設定。) (拡充内容) 設置形態の実情を考慮し、電気柵及び防除網について、補助対象経費の上限単価を見直し 例 電気柵 (4段以上、300m) 1基当たりの補助対象経費の上限単価を11万1千円から18万5千円に増額 鳥獣被害防除施設共同設置事業 1,447万1千円 農作物の被害を未然に防ぐため、農家及び地域住民が自らの施工により集落規模の防除施設を設置する際、必要な資材を提供する。 農家捕獲報償金その他 823万5千円 捕獲柵により鳥獣を捕獲した農家や緊急出動した駆除班に報償金等を支払う。

事業名	事業費	説明
中央卸売市場事業 (中央卸売市場事業特別 会計)	235万2千円 財源内訳 (一般財源) 235万2千円	新 中央市場整備検討事業 市場を取り巻く環境の変化等を踏 まえ、新たに検討会を開催し、整 備計画の検討を行う。